

# 5. 現状の技術移転体制の課題及びその対応策について

## 1. 技術移転組織の経営基盤の強化

大学、知財本部、TLOの連携強化を通じて円滑な産学連携、技術移転体制を構築する。

近年、産学連携の実績（受託・共同研究、特許出願、ライセンス契約等）は着実に増加してきている。しかしながら、未だロイヤリティ収入のみで十分強力な経営基盤を構築する状態には至っていない。

こうした中、技術移転組織の経営基盤を強化するための方策について検討を進める。

## 2. 技術移転人材の育成

技術移転を強化する上で鍵となる技術移転人材の育成を図ることが喫緊の課題。

実績の上がってきているTLOのノウハウを他のTLOへ移転

スーパーTLOを通じた技術移転人材の育成

大学知財管理・技術移転協議会の実践的な研修・セミナーの実施（日本版AUTM）

若手研究人材の活用を通じた技術移転に係るノウハウの継承・強化

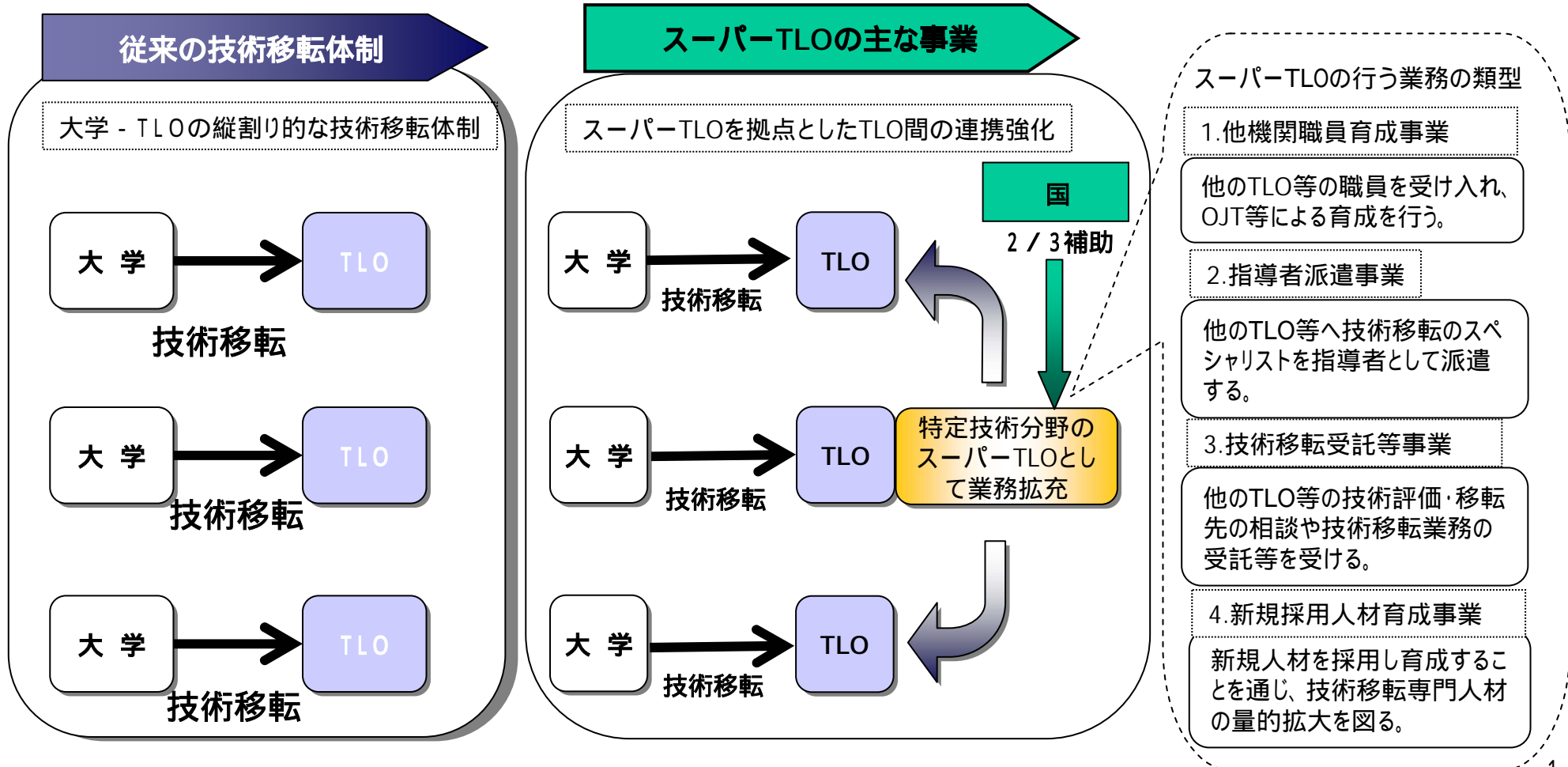
若手研究人材のキャリアパス多様化を通じた技術移転人材の育成（若手研究人材がその専門性を活かしTLO等の技術移転人材、大学発ベンチャーやベンチャーキャピタル等の専門人材、企業の知的財産の専門人材等の多様なキャリアパスを構築できるよう支援。）

# 6. スーパー-TLOを通じた技術移転人材の育成

平成17年度政府予算案：9.0億円

平成16年度予算：9.0億円

- 個別TLOに対する財政支援として、**立ち上げ支援**及び**海外出願に対する支援**を実施。
- 平成16年度からはこれらの支援とともに、**技術移転実績が特に優れたTLOを他のTLOの専門性を補完する存在(スーパー-TLO)して重点支援**することを通じ、我が国の技術移転システムの抜本強化を図ることとしているところ。



# 7. 若手研究人材のキャリアパス多様化を通じた技術移転人材等の育成

これまで、多くのTLO等では外部専門家や企業OB等が中心になり技術移転業務を実施してきたところ。しかし、こうした人員体制のままでは、技術の高度化等に対応しつつ技術移転業務に係るノウハウを組織的に蓄積し組織の機能強化を図ることは困難な状況。

今後、我が国の技術移転体制を強化するためには、技術的知識を持つ若手研究人材等を活用して、技術の評価・選別、マーケティング、事業化のプランニング等を一貫して行える人材を育成することが大きな課題。

こうした人材は自然発生的に増加することではなく、TLO、大学発ベンチャー等でのOJTによるスキルの習得や、MOT(技術経営)コース等を活用した知識の習得を集中的に支援することが必要。

## 技術移転人材等育成イメージ

### 研修機関におけるOJTを通じた実践力の養成

期間: 2 ~ 3年間程度

研修内容: 研修機関において、  
指導者の下で実地で研修を行う。

TLO(技術移転機関)

大学発ベンチャー  
ベンチャーキャピタル

企業の知的財産部 等



・TLO等の中核を担うプロフェッショナル人材の育成

・我が国の知的財産の創造・保護・活用の強化

### MOT(技術経営)コースを活用した知識の習得

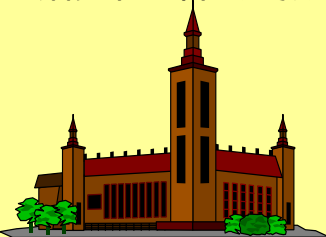
・知的財産マネジメント  
・技術予測・評価手法論  
・ハイテク・マーケティング 等



(理工系卒業者数)

- 修士(3.2万人)
- 博士(0.6万人)

若手研究人材から希望・適性に基づいて  
研修希望者を選抜



## (参考) 若手研究者が技術的知識を活かしてTLOで活躍している事例

これまで、大学院重点化とともに修士・博士卒業者が増加する中で、若手研究人材が自らの専門性を活かしつつ、技術移転業務等のキャリアパスで成功する事例がごく一部で見られつつある。

今後、このような動きを政策的に支援し、TLOや大学発ベンチャー、企業の知的財産部門等を支える中核的な人材を育成することが大きな課題。

経歴	関係機関	主な取組
A (修士)	大阪大学	大阪大学歯学部教官が持つ研究成果を技術移転・ビジネス化した上で平成15年11月に大学発ベンチャーを中心メンバーとして設立。現在は同社CEOに就任し同社の成長を図っている。
B (修士)	農工大TLO (株)	東京農工大学において対応が遅れていた植物バイオマス作成技術、廃棄物からのエネルギー回収技術、太陽エネルギー利用技術などの研究成果から生まれる新技術の権利化、ライセンスの業務体制を確立。
C (博士、民間企業経験あり)	(株)産学連携機構九州	農学系の研究キャリアを活かし、バイオ・環境関連分野の最先端の研究・開発動向の把握、知的財産の発掘と評価、特許戦略の立案と具体的な特許出願手法、技術のマーケティング、ライセンス実務などを担う中心人物として活躍。